

結果の概説

1 概 要

平成14年工業統計調査（平成14年12月31日現在）の調査結果（主要項目）の概要は次のとおりである。

なお、今回の調査から日本標準産業分類の第11回改訂により、小分類「新聞業」「出版業」が大分類「製造業」から「情報通信業」に移行し、中分類「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」に分割された。

これにより、前年数値との比較を容易にするため、平成13年数値は「新聞業」「出版業」に格付けされた事業所を除いた数値を表示している。

(1) 概 況

平成14年工業統計調査（平成14年12月31日現在）は、従業者4人以上の事業所を対象として実施した。主要項目の集計結果は、以下のとおりである。

ア 主要項目の状況

	平成14年	平成13年	増減数	増減率
事業所数	2万3051事業所	2万5733事業所	2682事業所	10.4%
従業者数	42万5625人	46万2223人	3万6598人	7.9%
製造品出荷額等	11兆7498億円	13兆5376億円	1兆7878億円	13.2%
付加価値額	4兆7473億円	5兆2360億円	4886億円	9.3%

イ 主要項目の推移

平成元年からの推移をみると、事業所数と従業者数は平成2年以降、また、製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）と付加価値額は平成3年以降、全体として減少傾向が引き続いており、平成14年も前年との比較でいずれも減少した。

ピーク時の平成2年と比較すると事業所数は44.3%、従業者数は41.1%それぞれ減少し、同じくピーク時の平成3年と比較して出荷額等は42.0%、付加価値額は40.4%減少している。

(図1・2、表1)

図1 事業所数、従業者数の推移(従業者4人以上)

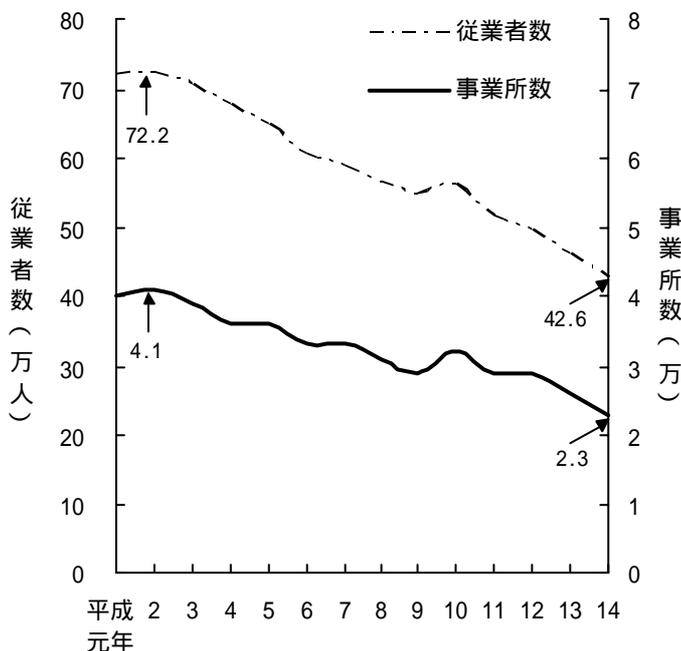


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上)

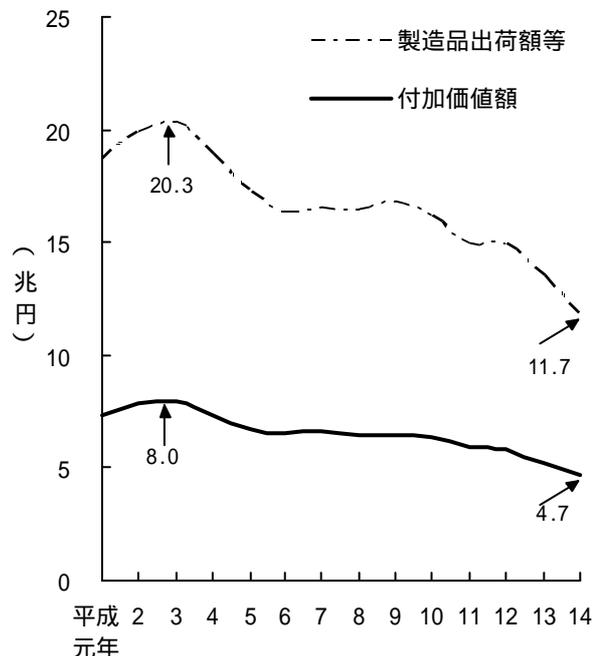


表1 年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上）

年次	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数(A)	実数(B)	前年比		実数(A)	実数(B)	前年比		実数(A)	実数(B)	前年比		実数(A)	実数(B)	前年比	
			(A)	(B)			(A)	(B)			(A)	(B)			(A)	(B)
平成元年	41 681	40 286	92.3	92.2	778 816	718 251	97.2	96.7	21 304 231	18 585 643	108.2	100.0	8 845 642	7 268 509	107.6	105.1
2	42 803	41 374	102.7	102.7	785 019	722 261	100.8	100.6	22 806 088	19 906 395	107.0	107.1	9 494 347	7 857 687	107.3	108.1
3	40 351	38 956	94.3	94.2	773 607	705 983	98.5	97.7	23 279 119	20 269 078	102.1	101.8	9 674 855	7 972 148	101.9	101.5
4	37 726	36 415	93.5	93.5	744 360	378 379	96.2	96.1	21 887 289	18 930 836	94.0	93.4	8 966 382	7 303 050	92.7	91.6
5	37 748	36 457	100.1	100.1	709 971	646 801	95.4	95.3	20 253 849	17 204 910	92.5	90.9	8 398 383	6 677 619	93.7	91.4
6	34 512	33 289	91.4	91.3	666 254	606 691	93.8	93.8	19 306 221	16 323 551	95.3	94.9	8 171 449	6 452 316	97.3	96.6
7	34 321	33 122	99.4	99.5	674 691	588 207	97.2	97.0	19 679 155	16 543 386	101.9	101.3	8 375 648	6 565 577	102.5	101.8
8	32 023	30 815	93.3	93.0	623 253	563 628	96.2	95.8	19 671 485	16 405 894	100.1	99.2	8 244 065	6 382 934	98.4	97.2
9	30 749	29 475	96.0	95.7	609 631	548 679	97.8	97.3	20 064 271	16 795 904	102.0	102.4	8 231 000	6 353 278	99.8	99.5
10	33 945	32 411	110.4	110.0	624 921	560 094	102.5	102.1	19 432 437	16 065 127	96.9	95.6	8 182 649	6 266 882	99.4	98.6
11	30 773	29 309	90.7	90.4	578 316	515 839	92.5	92.1	18 096 582	14 876 084	93.1	92.6	7 714 437	5 895 861	94.3	94.1
12	30 096	28 682	97.8	97.9	555 633	496 394	96.1	96.2	17 959 034	14 850 683	99.2	99.8	7 597 540	5 784 792	98.5	98.1
13	27 066	25 733	89.9	89.7	524 586	462 223	94.4	93.1	16 568 630	13 537 582	92.3	91.2	7 029 277	5 235 987	92.5	90.5
14	-	23 051	-	89.6	-	425 625	-	92.1	-	11 749 815	-	86.8	-	4 747 349	-	90.7

注：(A)は新聞業、出版業を含む。(B)は新聞業、出版業を除く。

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

	平成14年	平成13年	増減率
1事業所当たり従業者数	18.5人	18.0人	2.8%
1事業所当たり製造品出荷額等	4億9897万円	5億1367万円	2.9%
1事業所当たり付加価値額	2億595万円	2億347万円	1.2%
1従業者当たり製造品出荷額等	2702万円	2860万円	5.5%
1従業者当たり付加価値額	1115万円	1133万円	1.5%

前年と比較すると、1事業所当たり付加価値額は248万円（増減率1.2%）増加しているが、1事業所当たり出荷額等が1470万円（同 2.9%）、1従業者当たり出荷額等は157万円（同 5.5%）、1従業者当たり付加価値額は17万円（同 1.5%）それぞれ減少した。

（付表5・6・7）

(2) 産業別状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数4731事業所（構成比20.5%）、従業者数8万6059人（同20.2%）、出荷額等1兆9120億円（同16.3%）、付加価値額8791億円（同18.5%）となっている。

次いで、事業所数では「金属製品」3000事業所（構成比13.0%）、従業者数では「一般機械」4万137人（同9.4%）、出荷額等では「情報通信機械」1兆4862億円（同12.6%）、付加価値額では「電気機械」4347億円（同9.2%）が大きい。

前年と比較すると、「電気機械」は事業所数を除く3項目で実数及び構成比が増加しており、中でも出荷額等及び付加価値額の構成比がそれぞれ2.8ポイント、1.5ポイントと大きく増加している。

また、「印刷・同関連業」は、主要項目のすべてで構成比が増加している。

（図3～6、付表2・16）

図3 事業所数の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

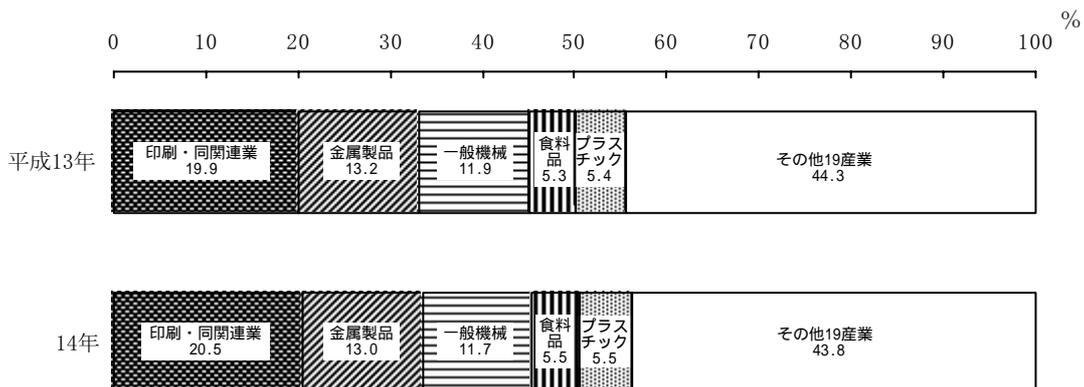


図4 従業者数の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

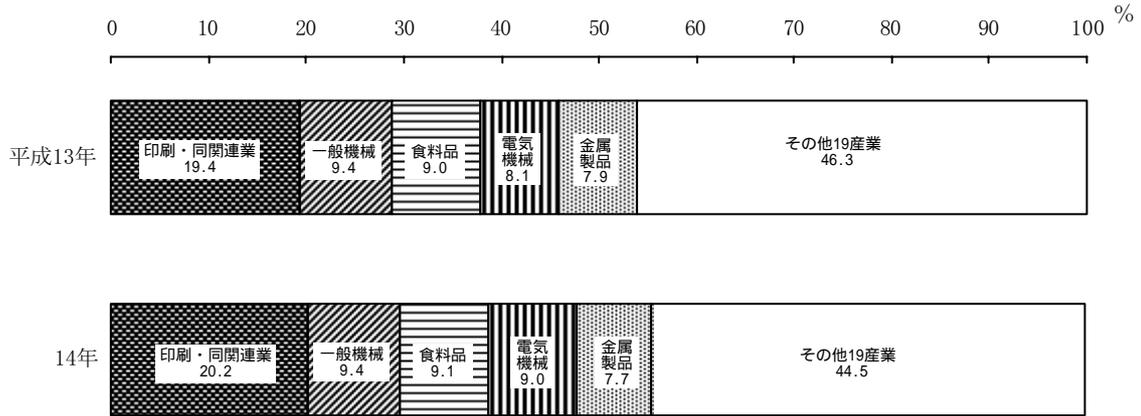


図5 製造品出荷額等の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

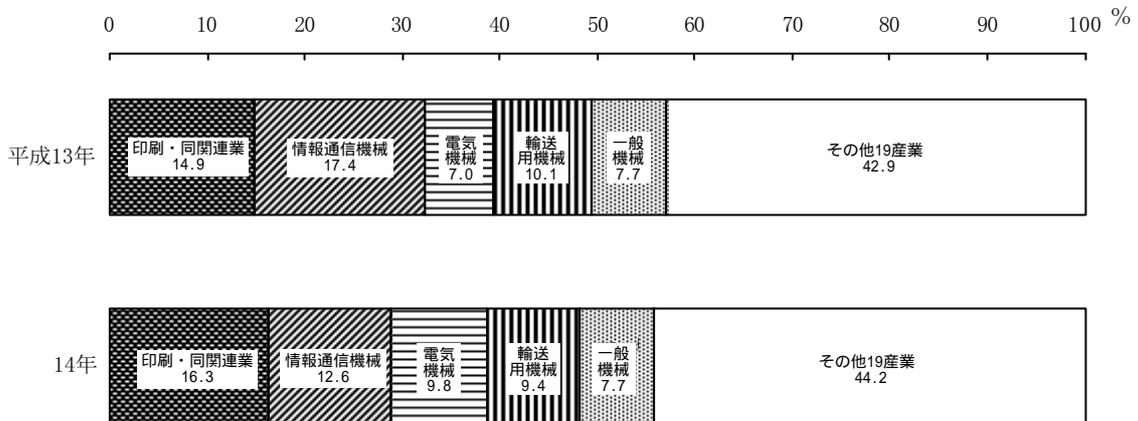
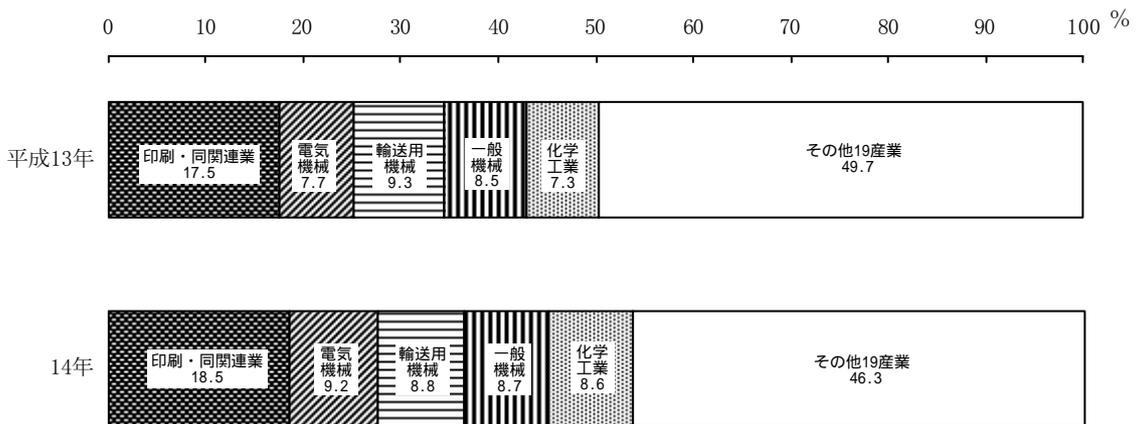


図6 付加価値額の産業中分類別構成比(従業者4人以上)



(3) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、事業所数では「4～9人」規模の事業所が1万4126事業所（構成比61.3%）で最も多い。

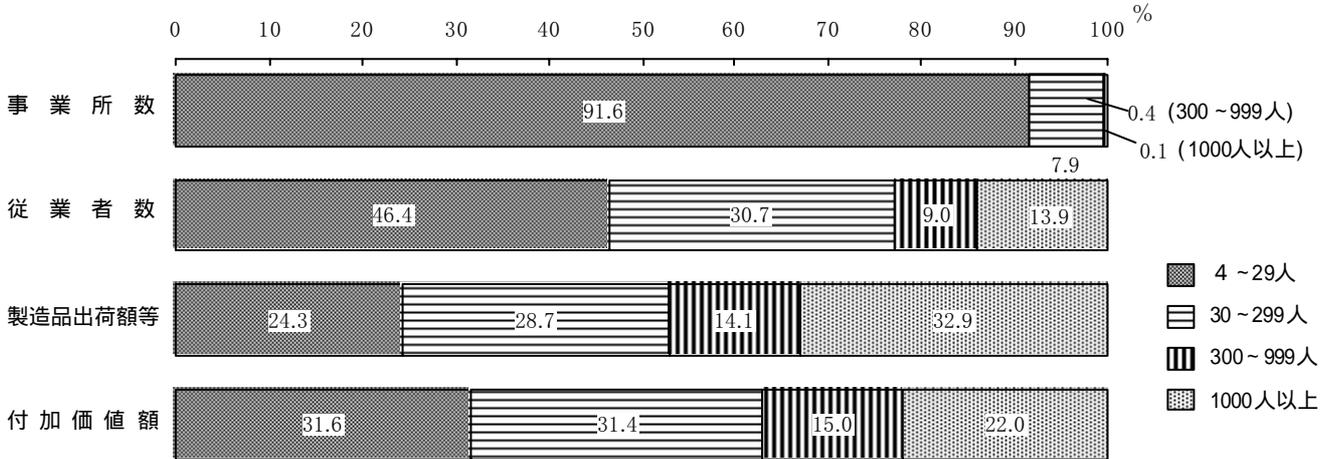
また、従業者29人以下の事業所を合わせると2万1113事業所（同91.6%）となり、全体の9割以上を占めているが、従業者数では19万7千人（同46.4%）、出荷額等では2兆8531億円（同24.3%）、付加価値

値額は1兆4983億円（同31.6％）となっている。

一方、構成比が0.1％の「1000人以上」規模の事業所が、出荷額等では32.9％、付加価値額では22.0％といずれも高い割合を占めている。

（図7、付表3・17）

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別状況

地域別にみると、区部は事業所数1万8833事業所（構成比81.7％）、従業者数26万9058人（同63.2％）、出荷額等5兆5320億円（同47.1％）、付加価値額2兆6145億円（同55.1％）となっている。

市部は、事業所数3773事業所（構成比16.4％）、従業者数14万7576人（同34.7％）、出荷額等5兆8480億円（同49.8％）、付加価値額1兆9847億円（同41.8％）となっており、事業所数は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数389事業所（構成比1.7％）、従業者数8521人（同2.0％）、出荷額等3658億円（同3.1％）、付加価値額1463億円（同3.1％）となっている。

島部は、事業所数56事業所（構成比0.2％）、従業者数470人（同0.1％）、出荷額等40億円（同0.0％）、付加価値額19億円（同0.0％）となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部では「印刷・同関連業」が1兆7625億円で区部全体の31.9％を占め、次いで「一般機械」5070億円（区部の構成比9.2％）、「食料品」4073億円（同7.4％）の順となっている。市部では「情報通信機械」が1兆3188億円で市部全体の22.6％を占め、次いで「電気機械」9443億円（市部の構成比16.1％）、「輸送用機械」8042億円（同13.8％）の順となっている。

（図12・14・17・19、付表4・18・19・20、統計表第6-1）

(5) 全国と東京都の比較

東京都が全国に占める割合をみると、事業所数は7.9％、従業者数は5.1％、出荷額等は4.4％、付加価値額は4.9％となっている。

都道府県別にみると、事業所数は愛知県に次いで第3位、従業者数、付加価値額は埼玉県に次いで第6位、出荷額等は兵庫県に次いで第7位となっている。

出荷額等の都道府県別構成比をみると、東京都が第1位となる産業は、「印刷・同関連業」25.8％、「皮革・同製品」30.8％、「情報通信機械」12.0％、「精密機械」13.3％の4産業である。これらの産業の特化係数は、「印刷・同関連業」が5.9、「皮革・同製品」が7.1、「情報通信機械」が2.8、「精密機械」が1.2である。

（図8～10、付表1）

図8 主要都府県の事業所数及び製造品出荷額等 (従業者4人以上)

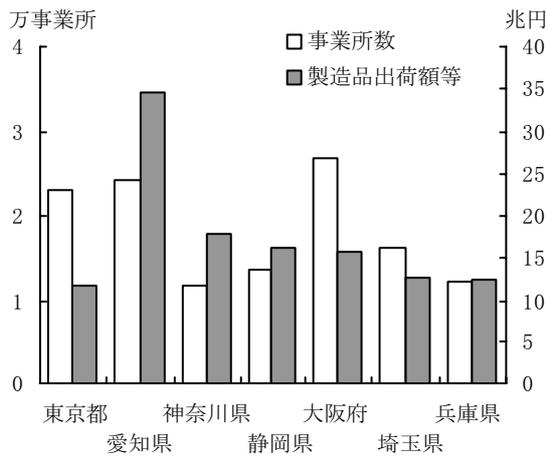


図9 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数(従業者4人以上) (全国=1.0)

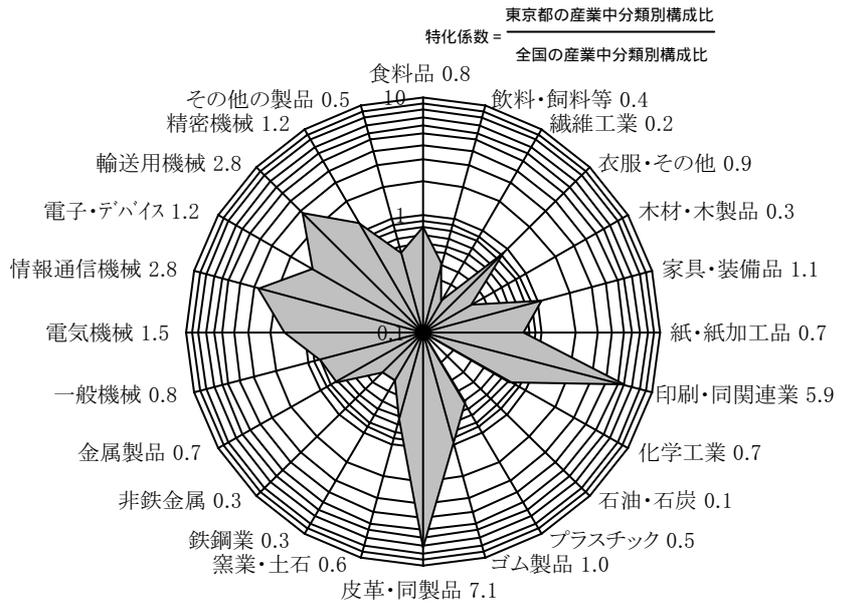
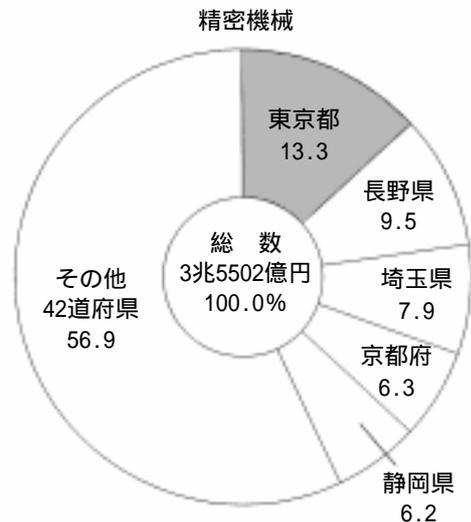
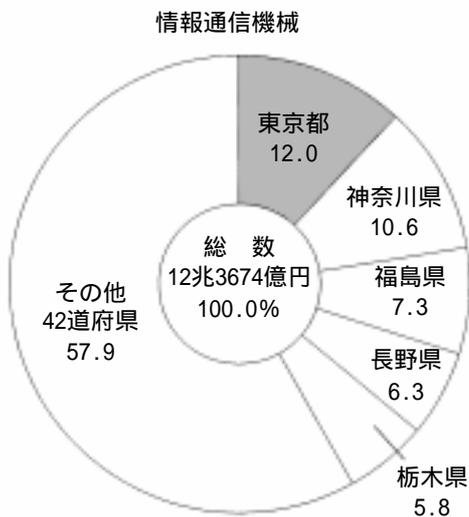
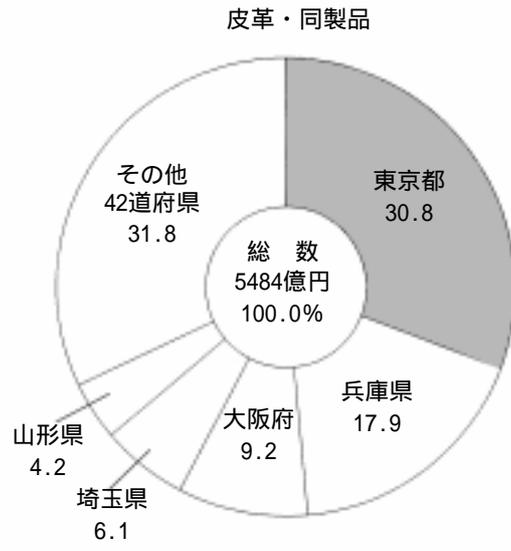
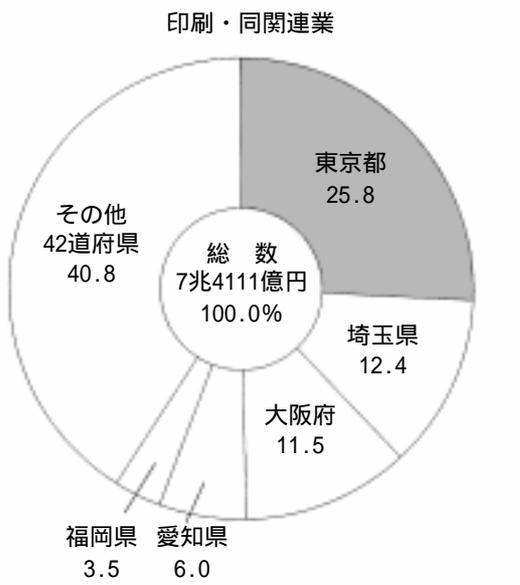


図10 製造品出荷額等の都道府県別構成比 (従業者4人以上)



2 事業所数

事業所数は2万3051事業所で、前年と比較すると2682事業所（増減率 10.4%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が4731事業所（構成比20.5%）で最も多く、次いで「金属製品」3000事業所（同13.0%）、「一般機械」2693事業所（同11.7%）の順となっている。

前年と比較すると、すべての産業で減少した。減少数では、「金属製品」が394事業所（増減率11.6%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」391事業所（同 7.6%）、「一般機械」379事業所（同 12.3%）の順となっている。

（図11、付表2）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が1万4126事業所（構成比61.3%）で最も多く、次いで「10～19人」が4998事業所（同21.7%）、「20～29人」が1989事業所（同8.6%）の順となっており、29人以下の3区分で全体の91.6%を占めている。

前年と比較すると、すべての規模で減少した。減少数では、「4～9人」が2046事業所（増減率12.7%）で最も多い。

（付表3）

(3) 地域別状況

地域別にみると、区部が1万8833事業所（構成比81.7%）、市部が3773事業所（同16.4%）、郡部が389事業所（同1.7%）、島部が56事業所（同0.2%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2423事業所（同10.5%）で最も多く、次いで墨田区1581事業所（同6.9%）葛飾区1509事業所（同6.5%）の順となっている。

市町村では、八王子市が819事業所（同3.6%）で最も多く、次いで青梅市が332事業所（同1.4%）となっている。

前年と比較すると、区部、市部、郡部すべて及び島部の神津島村で減少した。減少数では、大田区が327事業所（増減率 11.9%）で最も多く、次いで葛飾区273事業所（同 15.3%）足立区200事業所（同 12.0%）江戸川区193事業所（同 11.5%）の順となっている。

（図12、付表4）

図11 産業中分類別事業所数の構成比(従業者4人以上)

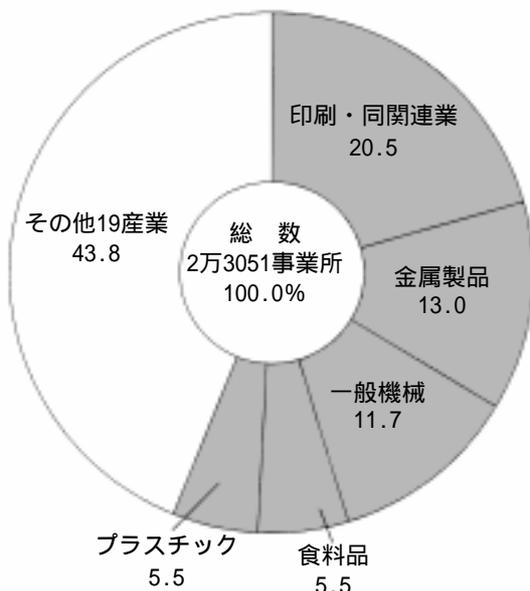
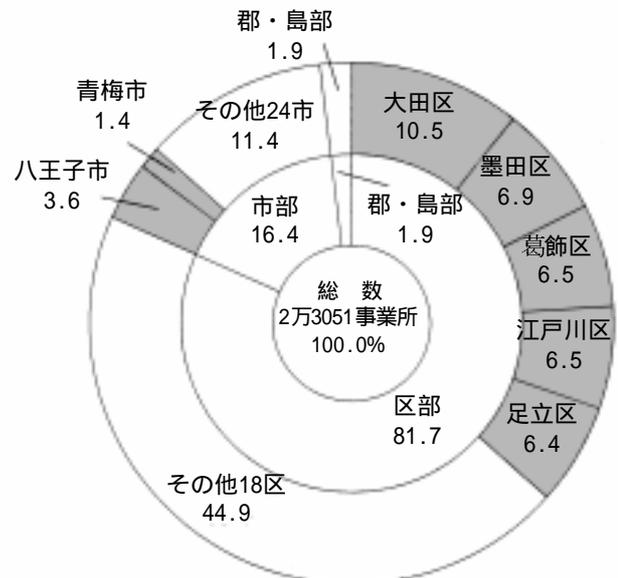


図12 地域別事業所数の構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は42万5625人で、前年と比較すると3万6598人（増減率 7.9%）減少した。
 1事業所当たり従業者数は18.5人で、前年に比べ0.5人（同2.8%）増加した。
 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が8割近くを占めているが、前年と比較すると構成比が1.8ポイント減少した。
 「食料品」では「パート・アルバイト等」が半数を超える。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8万6059人（構成比20.2%）で最も多く、次いで「一般機械」4万137人（同9.4%）、「食料品」3万8772人（同9.1%）となっている。

前年と比較すると、「電気機械」及び「化学工業」が増加し、他の産業は減少した。減少数では、「情報通信機械」の7205人（増減率 23.3%）、「印刷・同関連業」の3591人（同 4.0%）、「金属製品」の3508人（同 9.7%）、「一般機械」の3302人（同 7.6%）が大きい。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」の79.5人、「化学工業」の50.9人、「輸送用機械」の41.0人が多く、「家具・装備品」の9.7人「衣服・その他」の9.3人が少ない。

（図13、付表2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が8万2111人（構成比19.3%）で最も多く、次いで「10～19人」が6万7110人（同15.8%）、「1000人以上」が5万9104人（同13.9%）となっている。

前年と比較すると、全ての規模で減少した。減少数では、「4～9人」の1万1090人（増減率 11.9%）が最も大きい。

（付表3）

(3) 地域別状況

地域別にみると、区部が26万9058人（構成比63.2%）市部が14万7576人（同34.7%）郡部が8521人（同2.0%）島部が470人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万6181人（同8.5%）で最も多く、次いで板橋区2万8091人（同6.6%）墨田区1万9456人（同4.6%）の順となっている。市町村部では、八王子市が2万2493人（同5.3%）で最も多く、次いで青梅市1万4592人（同3.4%）となっている。

前年と比較すると、7区市町村で増加し、他の区市町村では減少した。増加数では、小平市の437人（増減率5.9%）が大きい。減少数では、大田区が4379人（同 10.8%）で最も大きく、次いで葛飾区2457人（同 12.0%）足立区2161人（同 10.6%）の順となっている。

（図14、付表4）

図13 産業中分類別従業者数の構成比(従業者4人以上)

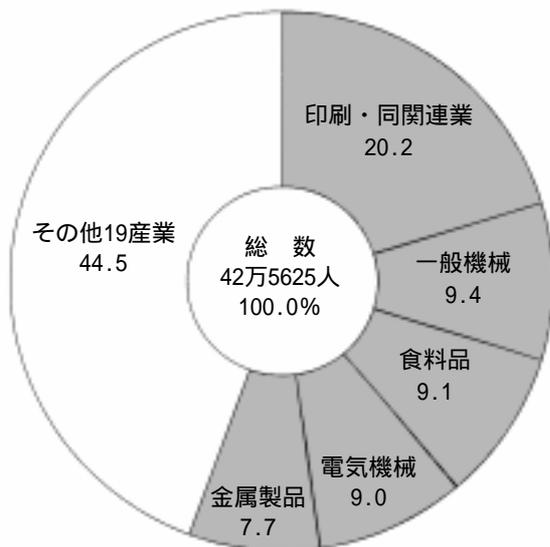
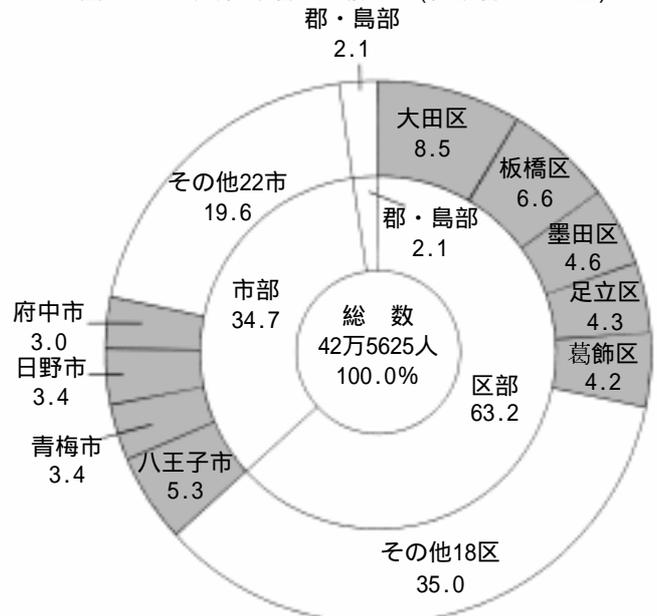


図14 地域別従業者数の構成比(従業者4人以上)



(4) 従業員の構成

従業員の構成を就業形態別にみると、「正社員、正職員等」が78.6%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」17.9%、「出向・派遣受入者」3.0%、「個人事業主及び無給家族従業者」0.5%となっている。従業員就業形態別構成比を前年と比較すると、「正社員、正職員等」が1.8ポイント減少したが、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」は、それぞれ1.2ポイント、0.6ポイントの増加となった。

産業別に従業員の構成をみると、「鉄鋼業」及び「石油・石炭」は「正社員、正職員等」がそれぞれ91.3%、91.0%で大きい。反対に「食料品」は、「パート・アルバイト等」が51.2%で最も大きく、「正社員、正職員等」の44.6%を超えている。また、「衣服・その他」も「パート・アルバイト等」が34.4%で大きい。

また、「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」、「皮革・同製品」及び「木材・木製品」が2%台、「出向・派遣受入者」については、「飲料・飼料等」、「輸送用機械」及び「情報通信機械」が6%台で比較的大きい。

(図15、付表15)

図15 従業員区分別構成比(従業員4人以上)

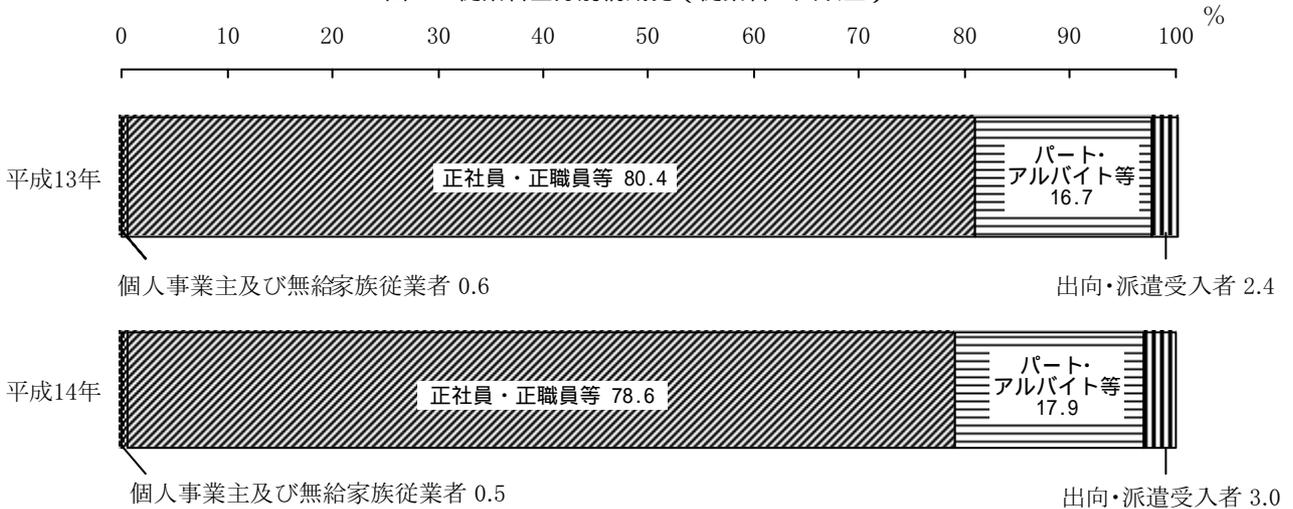


図16 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上)

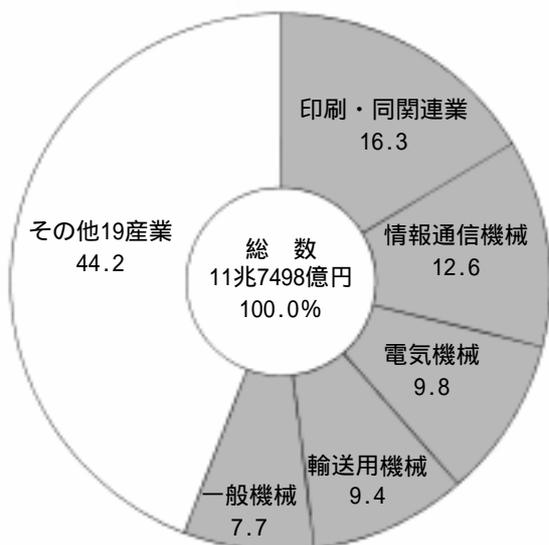
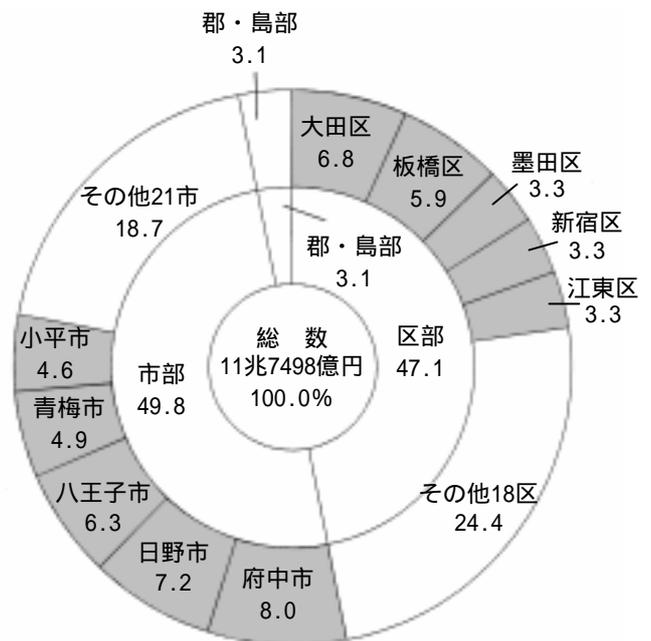


図17 地域別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は11兆7498億円で、前年と比較すると1兆7878億円（増減率 13.2%）減少した。
 1事業所当たり製造品出荷額等は、4億9897万円で1470万円（同 2.9%）減少した。
 1従業者当たり製造品出荷額等は、2702万円で157万円（同 5.5%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が1兆9120億円（構成比16.3%）で最も多く、次いで「情報通信機械」1兆4862億円（同12.6%）、「電気機械」1兆1533億円（同9.8%）、「輸送用機械」1兆1002億円（同9.4%）の順となっている。

前年と比較すると、「電気機械」及び「化学工業」で増加し、他の産業は減少した。増加額は「電気機械」2026億円（増減率21.3%）が大きく、減少額は「情報通信機械」の8684億円（同 36.9%）、「輸送用機械」の2683億円（同 19.6%）が大きい。

1事業所当たり出荷額等は、「情報通信機械」が49億6902万円、「化学工業」が20億5505万円、「輸送用機械」が20億941万円で多く、「衣服・その他」が1億257万円、「繊維工業」が1億1741万円で少ない。

1従業者当たり出荷額等は、「飲料・飼料等」が7342万円、「情報通信機械」が6254万円で多く、「繊維工業」が1081万円、「衣服・その他」が1100万円で少ない。

（図16、付表2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が3兆8709億円（構成比32.9%）で最も多く、「200～299人」が4657億円（同4.0%）で最も少ない。

1事業所当たり出荷額等及び1従業者当たり出荷額等は、「1000人以上」がそれぞれ1422億7276万円、6499万円で最も多い。

（付表3・6）

(3) 地域別状況

地域別にみると、区部が5兆5320億円（構成比47.1%）市部が5兆8480億円（同49.8%）郡部が3658億円（同3.1%）島部が40億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区の7983億円（構成比6.8%）板橋区の6916億円（同5.9%）が多く、市町村部では府中市の9458億円（同8.0%）日野市の8475億円（同7.2%）が多い。

前年と比較すると、7区市町村で増加し、他は減少した。増加額は羽村市の586億円（増減率13.0%）が最も大きく、次いで東久留米市の153億円（同13.5%）が大きい。減少額は府中市の3786億円（同28.6%）が最も大きく、次いで武蔵村山市2400億円（同 73.3%）青梅市2094億円（同 26.8%）の順となっている。

1事業所当たり出荷額等は日野市が67億2243万円で最も多く、1従業者当たり出荷額等は府中市が7069万円で最も多い。

（図17、付表4・7）

5 付加価値額

付加価値額は4兆7473億円で、前年と比較すると4886億円（増減率 9.3%）減少した。

1 事業所当たり付加価値額は、2億595万円で248万円（同1.2%）増加した。

1 従業者当たり付加価値額は、1115万円で17万円（同 1.5%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8791億円（構成比18.5%）で最も多く、次いで「電気機械」が4347億円（同9.2%）、「輸送用機械」が4184億円（同8.8%）となっている。

前年と比較すると、「飲料・飼料等」、「電気機械」、「電子・デバイス」、「化学工業」、「鉄鋼業」が増加した。増加額では、「電気機械」の297億円（増減率7.3%）が最も大きい。減少額では、「情報通信機械」1848億円（同 39.4%）が最も大きい。

1 事業所当たり付加価値額は、「化学工業」が12億4842万円で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が11億6482万円、「情報通信機械」が9億5495万円となっている。また、「衣服・その他」が5206万円で最も少なく、「繊維工業」が6642万円、「木材・木製品」が7449万円の順になっている。

1 従業者当たり付加価値額は、「飲料・飼料等」4500万円、「化学工業」2452万円の順で多く、「衣服・その他」558万円、「繊維工業」611万円の順で少ない。

（図18、付表2・5）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆432億円（構成比22.0%）で最も多く、次いで「10～19人」が5590億円（同11.8%）、「100～199人」が5199億円（同11.0%）の順となっている。

前年と比較すると、「100～199人」、「500～999人」を除く8つの規模で減少しており、減少額では「1000人以上」の2088億円（増減率 16.7%）が最も大きく、次いで「4～9人」の801億円（同13.4%）が大きい。

1 事業所当たり付加価値額と1 従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、「4～9人」が最も少ない。前年と比較すると、いずれも「100～199人」、「300～499人」及び「500～999人」の3つの区分で増加した。

（付表3・6）

(3) 地域別状況

地域別にみると、区部が2兆6145億円（構成比55.1%）市部が1兆9847億円（同41.8%）郡部が1463億円（同3.1%）島部が19億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では大田区が4076億円（構成比8.6%）で最も多く、次いで板橋区が2791億円（同5.9%）墨田区が2206億円（同4.6%）となっている。市町村部では八王子市が3438億円（同7.2%）で最も多く、次いで日野市が3326億円（同7.0%）府中市が2202億円（同4.6%）の順となっている。

前年と比較すると、増加額では、八王子市が498億円（増減率17.0%）で最も多く、次いで羽村市が440億円（同46.7%）東久留米市が170億円（同35.0%）の順となっている。減少額では、青梅市が807億円（同 48.1%）で最も多く、次いで日野市が544億円（同 14.1%）武蔵村山市が534億円（同 62.1%）の順となっている。

（図19、付表4）

(4) 付加価値率（従業者30人以上）

生産額に占める付加価値額の割合を示す付加価値率（「利用上の注意」の「3 計算項目の説明」参照）は37.6%で、前年より2.3ポイント上昇した。

産業別にみると、「ゴム製品」62.3%、「飲料・飼料等」62.1%、「化学工業」61.5%の順で高く、「情報通信機械」18.7%、「木材・木製品」24.5%、「繊維工業」27.8%の順で低い。

（付表11）

図 18 産業中分類別付加価値額の構成比(従業員 4 人以上)

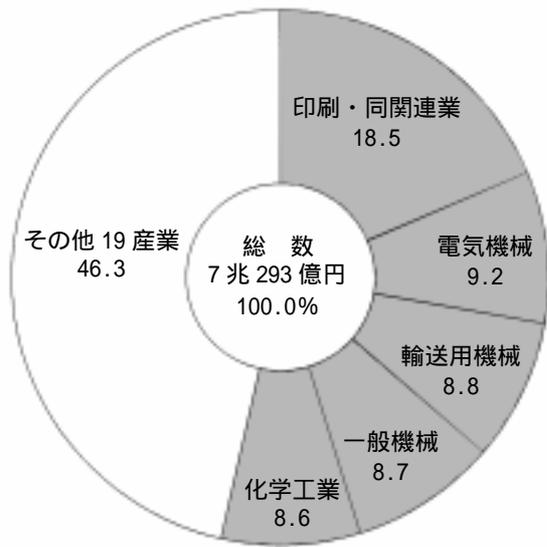


図 19 地域別付加価値額の構成比(従業員 4 人以上)

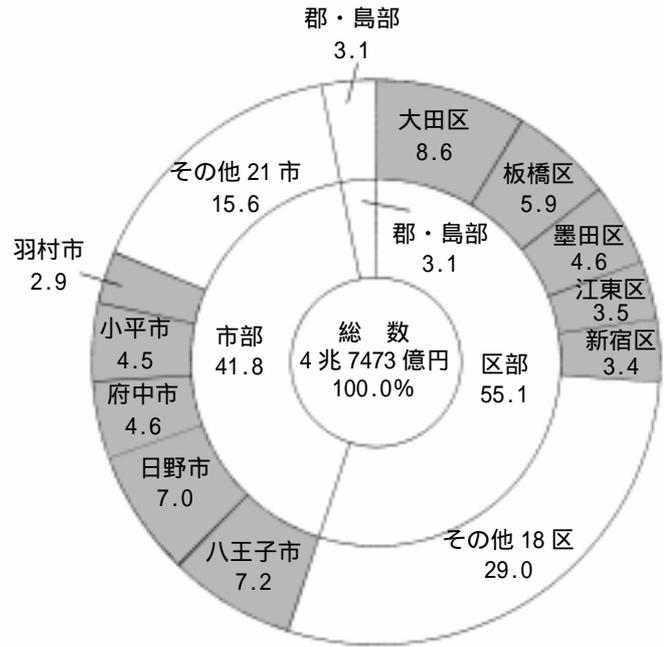
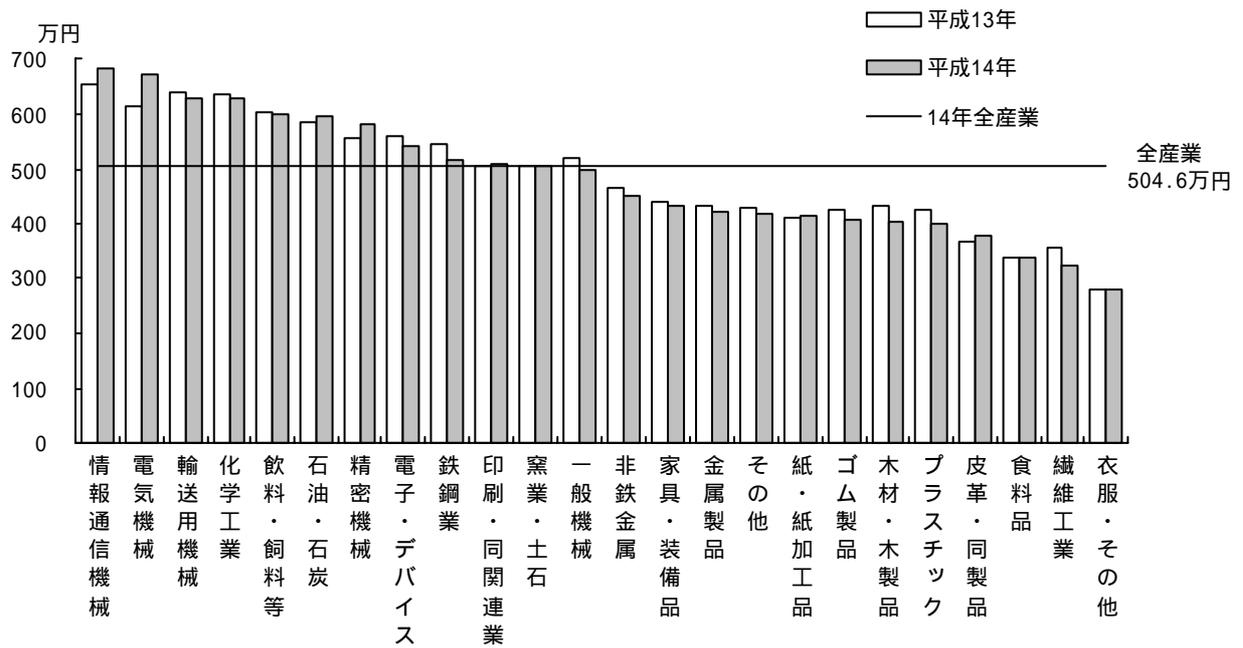


図 20 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前年比較(従業員 4 人以上)



6 現金給与総額

常用労働者の現金給与総額は2兆1370億円で、前年と比較すると1690億円（増減率 7.3%）減少した。常用労働者1人当たり現金給与総額は505万円で、前年と比較すると3万円（同0.5%）増加した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が4385億円（構成比20.5%）で最も多く、次いで「電気機械」が2568億円（同12.0%）となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

前年と比較すると、「電気機械」が増加し、他の産業は減少した。「電気機械」の増加額は269億円（増減率11.7%）で、減少額では「情報通信機械」が403億円（同 20.0%）で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が680万円で最も多く、次いで「電気機械」が669万円、「輸送用機械」が632万円となっている。「衣服・その他」が278万円で最も少なく、「繊維工業」が324万円、「食料品」が336万円の順となっている。前年と比較すると、「電気機械」、「情報通信機械」、「精密機械」など7産業が増加した。

（図20、付表5・8）

(2) 従業者規模別状況

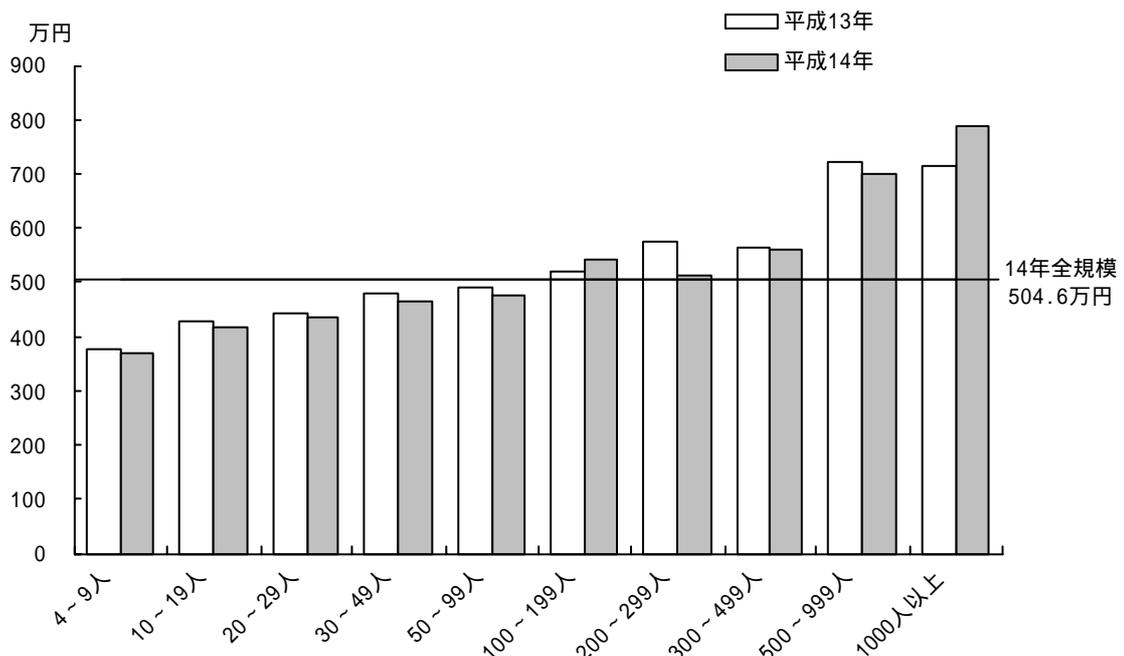
従業者規模別にみると、「1000人以上」が4668億円（構成比21.8%）で最も多い。

前年と比較すると、「1000人以上」が163億円（増減率3.6%）増加し、他の規模は減少した。減少額は、「4～9人」が443億円（同 13.0%）で最も多く、「100～199人」が54億円（同 2.7%）で最も少ない。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が790万円で最も多い。

（図21、付表6・9）

図21 従業者規模別常用労働者1人当たり現金給与総額及び前年比較（従業者4人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は6兆4441億円で、前年と比較すると1兆2351億円（増減率 16.1%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「情報通信機械」が1兆1405億円（構成比17.7%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が9477億円（同14.7%）となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

前年と比較すると、「電気機械」が1440億円（増減率27.7%）、「化学工業」が11億円（同0.5%）、「窯業・土石」が2億円（同0.2%）の3産業で増加し、他の産業は減少した。減少額は、「情報通信機械」が6601億円（同36.7%）で最も大きく、次いで「輸送用機械」が1965億円（同23.8%）、「電子・デバイス」が1259億円（同19.7%）の順となっている。

（付表8）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆6673億円（構成比41.4%）で最も多い。

前年と比較すると、全ての規模で減少した。減少額では、「1000人以上」が7309億円（増減率21.5%）で最も大きく、「30～49人」が213億円（同5.4%）で最も小さい。

（付表9）

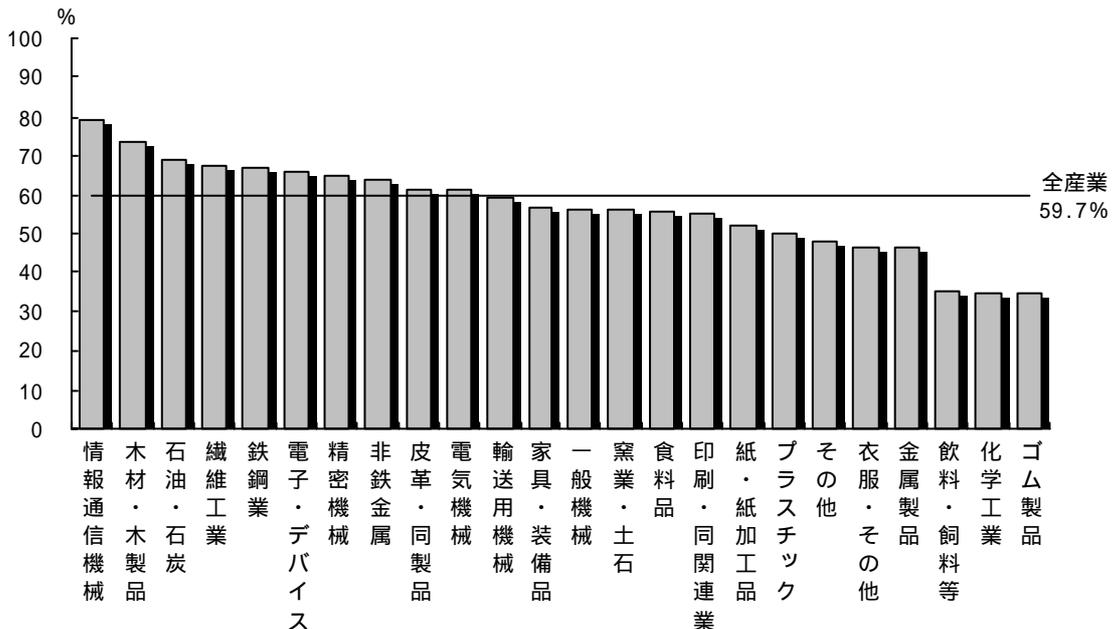
(3) 原材料率（従業者30人以上）

生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率（「利用上の注意」の「3 計算項目の説明」参照）は59.7%で、前年より2.4ポイント減少した。

産業別にみると、「情報通信機械」79.5%、「木材・木製品」73.7%、「石油・石炭」69.1%の順で高く、「化学工業」と「ゴム製品」がともに34.4%で最も低い。

（図22、付表11）

図22 産業中分類別原材料率（従業者30人以上）



8 生産額（従業者30人以上）

（「利用上の注意」の「3 計算項目の説明」参照）

生産額は8兆8190億円で、前年と比較すると1兆4141億円（増減率 13.8%）減少した。

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は3年をピークに減少し、7年以降は増加と減少を繰り返した。13、14年は大きく減少し、14年はピーク時の3年と比較すると40.6%の減少となっている。

（図23、表2）

(2) 産業別状況

産業別にみると、「情報通信機械」が1兆4201億円（構成比16.1%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1兆2986億円（同14.7%）と多い。この2産業で全体の3割を超えている。

前年と比較すると、増加額では「電気機械」が2083億円（増減率26.9%）で最も大きい。減少額では「情報通信機械」が8513億円（同37.5%）で最も大きく、次いで「輸送用機械」が2588億円（同20.0%）、「電子・デバイス」が1025億円（同12.2%）、「食料品」が845億円（同11.3%）の順となっている。

なお、減少率では「繊維工業」（増減率39.8%）、「情報通信機械」（同37.5%）、「プラスチック」（同35.6%）が大きい。

（図24・25、付表12）

表2 年次別生産額、在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

年次	生産額		在庫額				有形固定資産投資総額	
	実数	指数	A 製造品年末	B 半製品・仕掛品年末	A+B	指数	実数	指数
	万円		万円	万円	万円	万円	万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2	62 204 819	208.9
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1	62 716 580	210.6
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3	74 664 248	250.8
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6	62 490 124	209.9
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2	45 677 391	153.4
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9	34 958 917	117.4
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3	37 300 355	125.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4	34 894 956	117.2
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0	42 957 719	144.3
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3	40 201 880	135.0
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9	30 910 147	103.8
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0	29 773 741	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4	28 696 177	96.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8	27 418 634	92.1

注 指数は、平成12年の値を100としている。

図 23 生産額及び年末在庫額の推移(従業員 30 人以上)

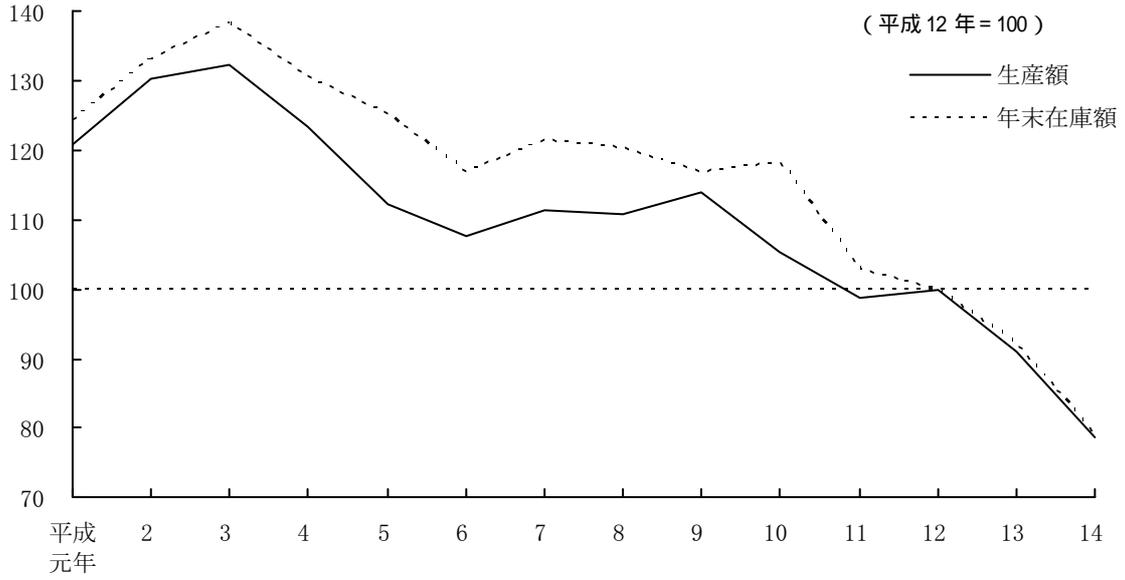


図 24 産業中分類別生産額の構成比(従業員 30 人以上)

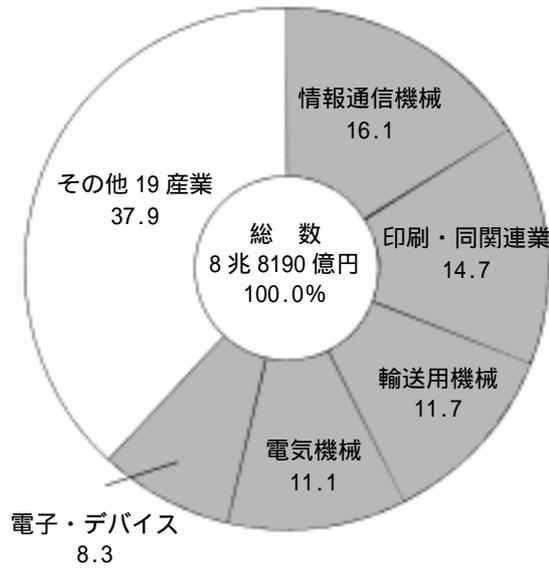
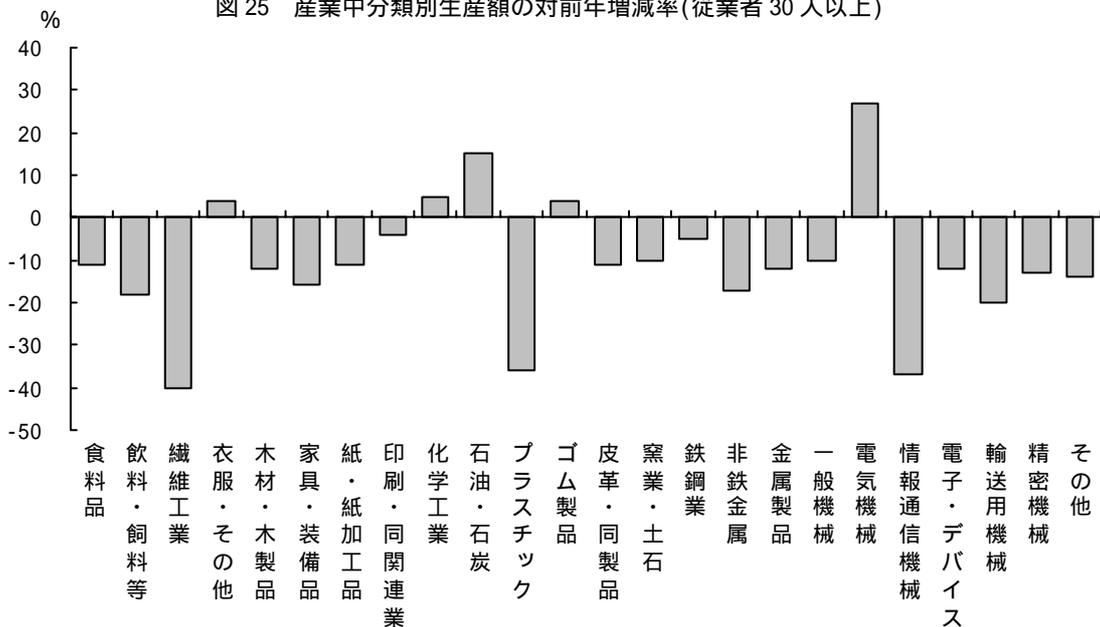


図 25 産業中分類別生産額の対前年増減率(従業員 30 人以上)



9 在庫額（従業員30人以上）

年末在庫総額は9627億円で、年初と比較すると896億円（増減率 8.5%）減少した。
 年末在庫総額の内訳は、製造品在庫額が2690億円（構成比27.9%）、半製品・仕掛品在庫額が4981億円（同51.7%）、原材料及び燃料在庫額が1956億円（同20.3%）である。

(1) 在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は3年をピークに6年まで大きく減少した。7年から増加と減少を繰り返し、11年以降は再び減少傾向を示している。14年はピーク時の3年と比較すると43.0%の減少となっている。

（図23、表2）

(2) 産業別状況

年末在庫を産業別にみると、「電気機械」が1768億円（構成比18.4%）で最も多く、次いで「情報通信機械」が1620億円（同16.8%）、「輸送用機械」が1410億円（同14.6%）となっている。

年初と比較すると、「ゴム製品」、「非鉄金属」、「石油・石炭」、「衣服・その他」で増加し、他の産業は減少した。増加額では、「ゴム製品」の7億円（増減率13.8%）が最も大きい。減少額では、「情報通信機械」が304億円（同15.8%）で最も大きく、次いで「電気機械」176億円（同9.1%）、「輸送用機械」100億円（同6.6%）となっている。

（付表10）

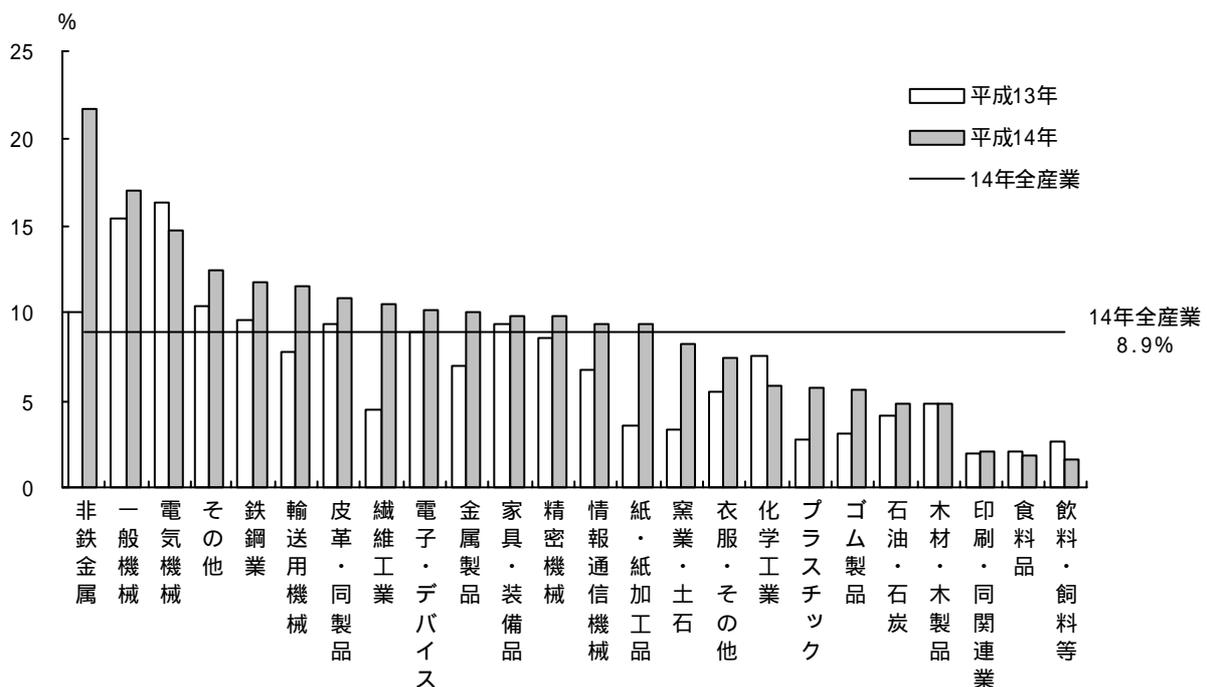
(3) 在庫率

生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率（「利用上の注意」の「3 計算項目の説明」参照）は、8.9%で前年より1.5ポイント増加した。

産業別にみると、「非鉄金属」が21.7%、「一般機械」が17.1%で高く、「飲料・飼料等」が1.7%、「食料品」が1.8%で低い。

（図26、付表11）

図26 産業中分類別在庫率の前年比較（従業員30人以上）



10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上）

有形固定資産投資総額は2742億円で、前年と比較すると128億円（増減率 4.5%）減少した。

(1) 投資額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は3年をピークに6年まで大きく減少した。7年、9年は増加したものの、10年からは再び減少傾向を示している。

（図27、表2）

(2) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が497億円（構成比 18.1%）で最も多く、次いで「電気機械」が341億円（同12.4%）、「輸送用機械」が305億円（同 11.1%）となっている。

前年と比較すると、増加額では、「輸送用機械」が153億円（増減率100.4%）、「電気機械」が121億円（同55.3%）、「印刷・同関連業」が70億円（同 16.3%）で大きく、減少額では、「情報通信機械」が252億円（同 52.4%）、「一般機械」が113億円（同 44.5%）、「電子・デバイス」が73億円（同 21.8%）で大きい。

（図28、付表12）

図27 有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上）

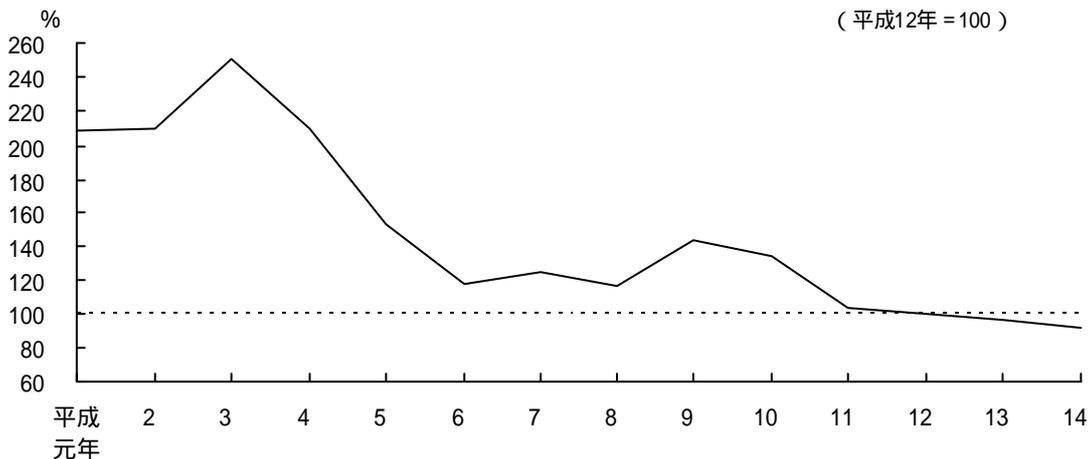
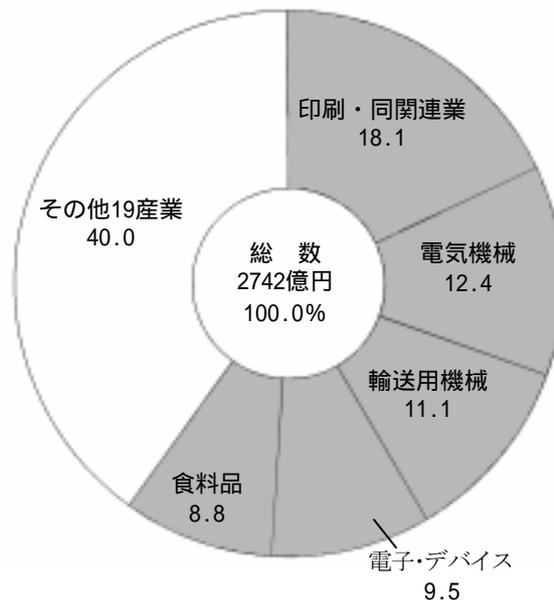


図28 産業中分類別有形固定資産投資総額の構成比（従業員30人以上）



11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

リース契約額は532億円で、前年と比較すると97億円（増減率22.2%）増加し、リース支払額は、642億円で24億円（同△3.6%）減少した。

産業別にみると、リース契約額は「電子・デバイス」が167億円（構成比31.3%）で最も多く、次いで「化学工業」が72億円（同13.6%）となっている。リース支払額は「印刷・同関連業」が160億円（同25.0%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が152億円（同23.7%）となっている。

（付表12）

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

工業用地（敷地面積）は、1568万㎡で前年と比べ85万㎡（増減率△5.1%）減少した。
工業用水（総用水量）は、77万m³/日で前年と比べ7万m³/日（同△8.0%）減少した。

(1) 工業用地

ア 産業別状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が358万㎡（構成比22.8%）で最も大きく、次いで「電気機械」が171万㎡（同10.9%）、「食料品」が123万㎡（同7.8%）となっている。

1事業所当たり敷地面積も「輸送用機械」が4.6万㎡で最も大きい。

（図29、付表13・14）

イ 区市町村別状況

区市町村別にみると、武蔵村山市が145万㎡（構成比9.3%）で最も大きく、次いで羽村市が129万㎡（同8.2%）、府中市が116万㎡（同7.4%）となっている。

（表3）

(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「紙・紙加工品」が22万m³/日（構成比29.0%）で最も大きく、次いで「輸送用機械」が14万m³/日（同18.8%）、「鉄鋼業」が11万m³/日（同14.0%）、「情報通信機械」が9万m³/日（同11.7%）となっている。

1事業所当たり総用水量は、「鉄鋼業」が4.7千m³/日で最も大きい。

（付表13・14）

イ 淡水総用水量の状況

淡水総用水量を水源別にみると、「回収水」が53万m³/日（構成比68.3%）で最も大きく、次いで「その他の淡水」が10万m³/日（同12.5%）、「井戸水」が7万m³/日（同9.2%）となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が40万m³/日（同51.1%）で最も大きく、次いで「製品処理用水・洗浄用水」が31万m³/日（同40.1%）、「その他」が5万m³/日（同6.1%）となっている。

（表4、図30・31）

表3 区市町村別事業所敷地面積(従業者30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積 (b)	比率(a/b)
	実数(a)	構成比		
総数	1 568	100.0	218 705	0.72
区部	511	32.6	62 145	0.82
千代田区	2	0.1	1 164	0.17
中央区	2	0.2	1 015	0.20
港区	5	0.3	2 034	0.25
新宿区	17	1.1	1 823	0.93
文京区	6	0.4	1 131	0.53
台東区	1	0.1	1 008	0.10
墨田区	22	1.4	1 375	1.60
江東区	50	3.2	3 944	1.27
品川区	17	1.1	2 272	0.75
目黒区	3	0.2	1 470	0.20
大田区	76	4.8	5 946	1.28
世田谷区	3	0.2	5 808	0.05
渋谷区	2	0.1	1 511	0.13
中野区	1	0.1	1 559	0.06
杉並区	6	0.4	3 402	0.18
豊島区	3	0.2	1 301	0.23
北区	36	2.3	2 059	1.75
荒川区	6	0.4	1 020	0.59
板橋区	74	4.7	3 217	2.30
練馬区	10	0.6	4 816	0.21
足立区	49	3.1	5 320	0.92
葛飾区	65	4.2	3 484	1.87
江戸川区	55	3.5	4 986	1.10
市部	977	62.3	78 392	1.25
八王子市	83	5.3	18 631	0.45
立川市	6	0.4	2 438	0.25
武蔵野市	x	x	1 073	x
三鷹市	15	0.9	1 650	0.91
青梅市	78	5.0	10 326	0.76
府中市	116	7.4	2 934	3.95
昭島市	72	4.6	1 733	4.15
調布市	12	0.8	2 153	0.56
町田市	12	0.8	7 162	0.17
小金井市	3	0.2	1 133	0.26
小平市	62	4.0	2 046	3.03
日野市	99	6.3	2 753	3.60
東村山市	13	0.8	1 717	0.76
国分寺市	3	0.2	1 148	0.26
国立市	x	x	815	x
福生市	6	0.4	1 024	0.59
狛江市	3	0.2	639	0.47
東大和市	15	1.0	1 354	1.11
清瀬市	3	0.2	1 019	0.29
東久留米市	16	1.1	1 292	1.24
武蔵村山市	145	9.3	1 537	9.43
多摩市	3	0.2	2 108	0.14
稲城市	13	0.8	1 797	0.72
羽村市	129	8.2	991	13.02
あきる野市	35	2.2	7 334	0.48
西東京市	24	1.6	1 585	1.51
郡・島部	79	5.0	78 168	0.10

注：1 面積は、平成14年10月1日現在の東京都区市町村別面積（建設省国土地理院測定的面積に基づき東京都総務局行政部が定めた面積）

2 区部及び島部の合計には、境界未定地域の面積を含む。

3 郡・島部の合計には、鳥島、ベヨネーズ列岩、須美寿島及び嬬婦岩を含む。

図29 産業中分類別1事業所当たり敷地面積（従業員30人以上）

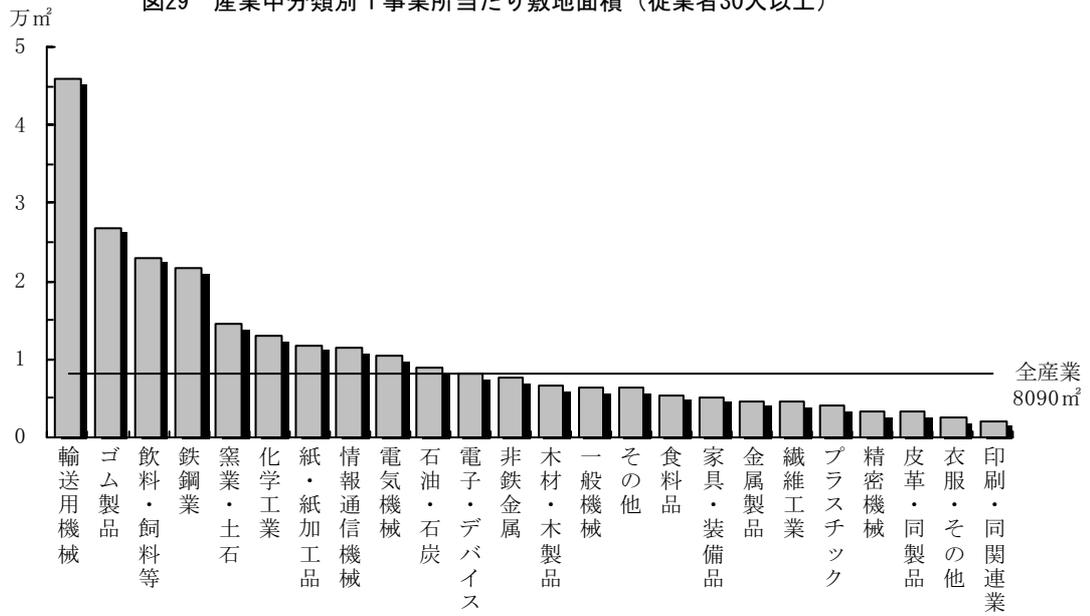


表4 水源別及び用途別淡水用水量（従業員30人以上）

項目	平成14年			平成13年		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	
淡水用水量	773 106	100.0	92.0	840 710	100.0	
水源別	工業用水道	26 667	3.4	85.3	31 269	3.7
	上水道	50 544	6.5	88.1	57 340	6.8
	井戸水	71 195	9.2	98.7	72 140	8.6
	その他の淡水	96 671	12.5	89.6	107 845	12.8
用途別	回収水	528 029	68.3	92.3	572 116	68.1
	ボイラ用水	11 703	1.5	87.1	13 439	1.6
	原料用水	8 618	1.1	86.3	9 982	1.2
	製品処理用水・洗浄用水	309 977	40.1	85.0	364 734	43.4
	冷却用水・温調用水	395 276	51.1	98.7	400 557	47.6
その他	47 532	6.1	91.4	51 998	6.2	

図30 淡水水源別用水量の構成比（従業員30人以上）

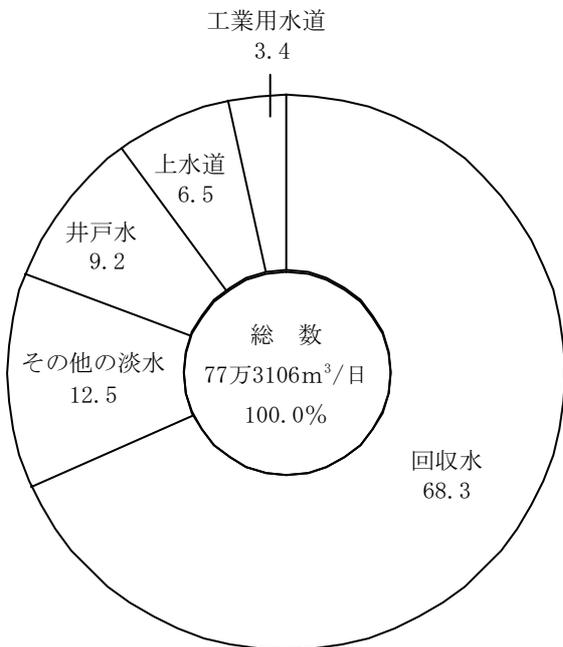


図31 淡水用途別用水量の構成比（従業員30人以上）

